瀬戸内町で建設技術研修会

工事成績評点など講義

約100人が出席した研修会＝瀬戸内町の中央公民館で

県瀬戸内事務所主催の建設技術研修会が24日、瀬戸内町の中央公民館であり、瀬戸内町・宇検村内の建設業関係者及び瀬戸内町・宇検村・県土木職員ら約100人が受講した。

会の冒頭で瀬戸内事務所の徳永修所長が「この日の研修が実り多いものになるよう頑張ってほしい」と挨拶、瀬戸内建設業協会の伊東一宏会長も「研修内容は工事に携わる者にとって重要なことが示されている。最後まで真剣に取り組み、その知識を会社全体に広めてほしい」と激励した。

研修は瀬戸内事務所の高山祥治課長が社会基盤整備の取り組みについて説明、引き続き担当職員が工事請負契約、用地管理、工事成績評定、現場施工体制、工事写真管理、赤土流出対策等について講義を行った。

最後は宇検建友会の保池久会長が挨拶で「今日学んだことを今後の現場で活かしてほしい」と締めくくった。

話題の商品・工法

新商品・工法の情報などは本社ご報道部へご連絡下さい。

石綿対策呼吸用保護具

各作業レベルに対応

興研㈱（東京都千代田区）はこのほど、石綿除去作業時における粉じん（ばく露対策として「電動ファン付き呼吸用保護具（サカキ式BL-100H型）」や「プレッシャデマンド形エアラインマスク（同17号HVF-Z型）」、「全面・半面形防じんマスク」など＝写真＝各種保護具の取扱を開始した。

興研は、石綿障害予防規則を施行し、建築物の解体等を行う事業者に対して呼吸用保護具の着用等によるばく露防止対策の徹底を促している。

同社が開発した石綿対策呼吸用保護具は、作業レベル1（石綿含有吹付材等の除去）、同3（1・2以外の石綿含有建材の除去）など種類に応じた選定が可能。呼吸追随形の送風システムで高い防護性能と自然な呼吸を実現した電動ファン付き呼吸用保護具（作業レベル1～3まで対応）や伝声器等を備えた防じんマスク（全面・半面形）、高性能ダストフィルター熱材等の除去）、同3（1・2以外の石綿含有建材の除去）など種類に応じた選定が可能。呼吸追随形の送風システムで高い防護性能と自然な呼吸を実現した電動ファン付き呼吸用保護具（作業レベル1～3まで対応）や伝声器等を備えた防じんマスク（全面・半面形）、高性能ダストフィルターを使用したプレッシャデマンド形エアラインマスクなどが好評だ。

このほか、エアラインマスクに清浄な空気を送り込むクリーンエア供給ユニットや熱中症対策に効果を発揮するクールジャケット、マスクと顔の密着性を確認するフィットテスター等の各種関連商品も販売中。用途に適した保護具の開発・製造で、より安全な作業環境を提供する。

詳しい問い合わせは、同社販売代理店の㈱セイバー特販事業部（☎099・284・1

県電気工事業工組青年部協議会

新年度活動計画決める

17年度県電気工事業工業組合青年部協議会（大野秀幸会長）は24日、姶良町のウェルサンピア鹿児島あいらで開かれ、県下10支部から約50人が出席して、新年度活動予定などについて話し合った。

冒頭、大野会長は「部員の日頃のご協力に感謝するとともに、本日はきたんのないご意見を賜りたい」と挨拶。続いて来賓の中島博矢県電気工事業工業会理事長が「皆さんの地域貢献や活発なボランティア活動は、業界のイメージアップに大きく貢献している。皆さんの時代はそこまで来ている。連絡を密にし、友情を深め、互いに切磋琢磨してさらに業界発展に努力していただきたい」と祝辞を寄せた。

きたんのない意見を――と挨拶する大野会長＝姶良町のウェルサンピア鹿児島あいらで

大野会長を議長に始まった協議では、16年度活動状況及び決算、17年度活動予定及び予算等を満場一致で承認したほか、次期開催地は加世田支部に決定した。

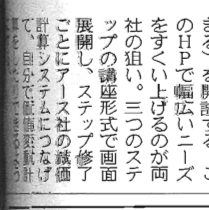
17年度活動予定は、①全国各県電気工事業工業組合青年部会議・協議会出席（開催地・福岡市）②第12回県下一斉高齢者住宅電気設備無料点検（8月から9月、各支部で実施）③チャリティー益金による車椅子贈呈（加世田市及び垂水市社会福祉協議会を予定）－など。

船井総研とアース社が業務協力

環境コンサル展開へ

船井総合研究所（小山政彦代表取締役）は、土壌汚染コンサルティング企業のアースアレイザル（剱持一郎代表取締役）と業務協力し、既存・新規取引先に対して土壌汚染リスク評価情報を提供していく。初年度は月間2～3件のコンサルティングを見込んでいる。両社は、将来的に海外マーケットを視野に入れ、既に実績もあるという。こうした取引先に対し、環境関連リスク回避のコンサルティング体制を強化したい考え。地質調査業界と不動産鑑定業界という異業種が連携し

船井総研とアース社業務協力簡易図



的な事業を展開、今回のタッグで川上からの業務展開力強化を目指す。

船井総研は約510社の既存取引先を持ち、毎月2～3社の新規取引先を増やしている。約4年前から環境ビジネス分野でのコンサルティング事業にも参入、既に延べ約100社との取引実績もあるという。こうした取引先に対し、環境関連リスク回避のコンサルティング体制を強化したい考え。地質調査業界と不動産鑑定業界という異業種が連携し

アース社は、全国地質調査業協会連合会（全地連）を母体とする協同組合地盤環境技術研究センターと不動産鑑定士事務所とで平成14年に共同設立。独自の土壌汚染可能性不動産データベース・減価計算システム、土壌汚染リスク簡易判定書で調査・コンサルティング業務を展開し、着実に業績を伸ばしている。

今回の業務協力では、アース社の土壌汚染調査技術である、競売不動産物件用の簡易調査フェーズ0・8を用い、約3500人の専門技術者を擁する業務提携先（調査会社）とともに、民間企業向け土壌汚染リスクマネジメント情報の提供、不動産デューデリジェンスなど環境関連の支援サービスを行う。

業務協力に合わせ、土壌汚染リスクをはじめとした環境問題の高度な知識が誰でも得られるホームページ（両社HPからアクセスできる）を開設する。このHPで幅広いニーズをすくい上げるのが両社の狙い。三つのステップの講座形式で画面展開し、ステップ修了ごとにアース社の減価計算システムにつなげて、自分で既存取引先の

ビルメン協会清掃作業従事者研修

関係法令等学ぶ

県ビルメンテナンス協会（野元一喜会長）は24日、センター鹿児島で17年度第2回清掃作業従事者研修を実施。参加した約80人は、関係法令や作業計画などについて知識を深めた。

研修では、県保健福祉部生活衛生課の山下光太郎技術主査が「ビル管理法と清掃」、同協会講師の橋元正章氏らが「清掃従事者の心構え」や、店舗や百貨店における「作業計画」について解説。受講者は、今後の業務に生かそうとメモを取るなど熱心に聴講した。

作業計画などについて知識を深めた研修＝鹿児島市のポリテクセンター鹿児島で

品確法の関係省庁連絡会議初会合

基本方針案を了承

政府は、23日に開いた公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議（議長・伏屋和彦内閣官房副長官補）の初会合で、品確法の基本方針案について説明し、各省の了解を得た。26日の閣議で正式に決定する。また、連絡会議の下に幹事会を設置し、各発注者間の協力体制の強化や基本的な施策の実施状況などを確認することにしている。

今回の会議では、基本方針案の骨子を各省庁の参加メンバーに説明。内容について、特に指摘する声はなかった。今後、幹事会で各発注者の施策の実施状況などをフォローアップする方針。

"真心とほほ笑みと"をモットーに心より御奉仕致します。
南日本家具工芸株式会社
婚礼家具，造作家具，増改築，ジュータン
カーテン，他，家具総合卸
鹿児島市東開町13－30
TEL (099)269-7111
FAX (099)268-0385